

一般社団法人日本スーパーマーケット協会

会長 川野 幸夫

2016年 年頭所感

あけましておめでとうございます。今年もどうぞよろしく申し上げます。新年を迎えるにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

昨年を振り返りますと、アベノミクスも3年目に入り、明確な成長戦略を描けないなかで、景気はやや足踏み状態を続けております。

政府は先行きについて、雇用・所得環境の改善を背景に各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復するとしておりますが、中国をはじめアジア新興国の景気の下振れもあり、予断を許さない、厳しい状況も予想されます。

特に今年は7月に参議院選挙がありますが、今後の経済状況次第では、様々な動きも出てくると思われれます。さらに、来年4月から消費税率が10%に引き上げられる予定であり、増税による消費の落ち込みを大変心配しております。昨年の会員各社の売上は、首都圏の企業を中心に、全体としては堅調に推移しております。一方、地方都市においては、人口減少等の影響を受け、厳しい状況が続いており、明暗が分かれて来ていることも事実であります。

そうしたなか、昨年は当協会としても大きな節目の年となりました。6月の総会において、これまでの任意団体から「一般社団法人日本スーパーマーケット協会」への移行が決議され、これで当協会も文字通り、我が国の食品スーパーマーケットを代表する業界団体としての体裁が整いました。

昨年の大きな活動として、まず、消費税の複数税率制度（所謂軽減税率）導入反対が挙げられます。一昨年に続き、この制度導入に反対するレポートや対談集の第2弾をまとめ、政府、与野党、関係各方面に働きかけ、導入反対を強く訴えて参りました。

最終的には昨年末、安倍首相が、来年4月の消費税率引き上げ時に軽減税率制度を導入することを政治判断し、与党税制調査会で決定しました。これは公明党に配慮して決めたものでありますが、私どもの主張を全く無視した極めて残念な結果であります。当協会としては、今後とも軽減税率制度の問題点を訴えて参りたいと思っております。また、商品の価格表示問題につきましても、現行の本体価格表示の恒久法制化を引き続き強く訴えて参ります。

次に「シナリオ2025」があります。先の「シナリオ2020」では、ネットスーパー、電子マネーなどの重要なテーマについて、具体化・事業化しましたが、今回のシナリオ2025では、新たなテーマ（ネクスト10）を設定しました。特にIT・ロボット・AIの活用について大きな期待を寄せております。現在、私どもの業界では、人手不足が大変深刻な問題となっております。今後、必要な人材・有能な人材を確保するためには、食品スーパーマーケットも大きく変わる必要があります。今までの仕事の仕方を見直し、より付加価値のある、より魅力ある仕事へと変えていかなければなりません。私どもには、お客様の豊かで楽しい食生活の実現、という変わらぬ大きな使命があり、社会インフラとして不可欠な存在です。そこで働く多くの人たちが、自信と誇りを持って日々の仕事に邁進できる、そういう企業を目指し、お互いに切磋琢磨して参りたいと思っております。今後ともご指導、ご鞭撻を心よりお願い申し上げます。

以上